

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 427 事業名 感染症患者入院医療事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		予防対策費	
	大事業		予防対策事業	
事項		感染症患者入院医療事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	瀬崎 典男 (433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	医師からの届出により感染症法に定められた疾病患者については感染拡大防止のために感染症指定医療機関に入院勧告または措置にて入院を行う。そのため、公的医療保険ではカバーできない自己負担分を公費により負担する。	・感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。感染症法に規定された、1類感染症・2類感染症・新感染症・指定感染症・新型インフルエンザ等感染症の患者が対象となる。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		感染症患者の入院実績 1人 (新型インフルエンザ)	感染症患者の入院実績 0人	感染症患者の入院実績 0人		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	260	50	144	0	129	0	129		129	
伸び率 (%)	-	-	-44.6%		-10.4%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,062	2,320	2,062	2,281	2,062		2,062		2,062
	非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0
	小計	2,062	2,320	2,062	2,281	2,062		2,062		2,062
国庫支出金	194	146	107	107	65	96	65		65	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	66	-96	37	-107	64		64		64	
所要人数	常勤職員	0.27	0.3	0.27	0.3	0.27		0.27		0.27
	非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	公費負担件数					年度目標値	0	0	0	0
						実績値	1	0	0	
	単位	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%	100.0%	
						年度目標値				
成果指標	入院患者数					年度目標値	0	0	0	0
						実績値	1	0	0	
	単位	人	全体目標値	0	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%	100.0%
						年度目標値				
		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	法定受託事務のため、現状のまま継続する。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	